

テーマ名：全スタッフにおける広報業務強化に向けた仕組みの構築

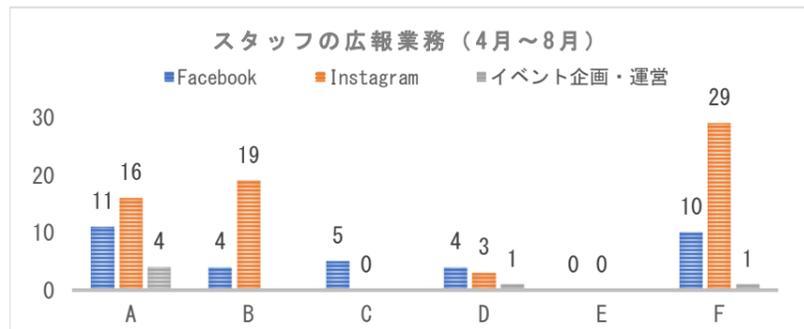
2021年1月22日

グループ名：C氏名：NPO法人 presents 佐々木隆紘

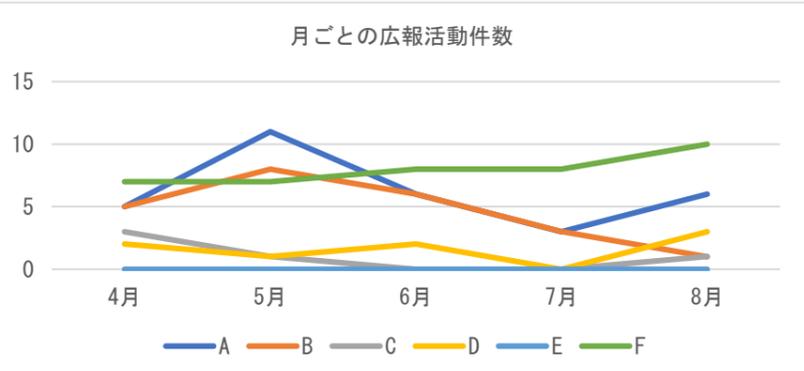
1. テーマ選定（取り上げた理由、背景など）

当方人では当初、代表理事に業務が集中しているという問題意識を感じていた。初回の講義を聴講し、法人スタッフの日常業務（量的・質的）にバラつきがあることやコミュニケーション不足によって、代表理事に業務負担が集中していることに影響していると気付かされた。当法人はスタッフの居住地域も点在しており、また副業的に取り組んでいる活動であるため多忙なスタッフも多い。そこで居住地域に関係なく、隙間時間でも行える「広報業務」と、それを強化するためのスタッフ連携・仕組みの構築をしたいと考えた。

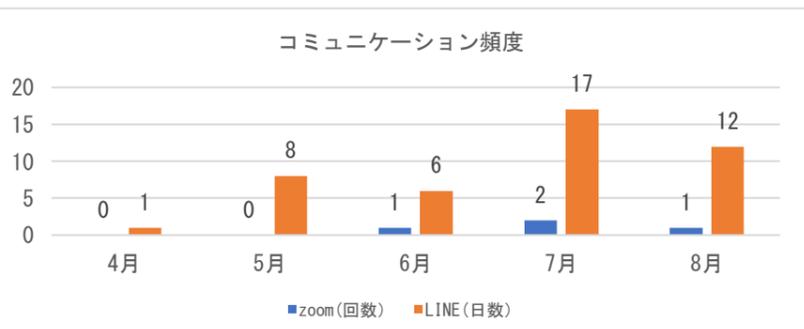
2. 現状把握



- ・スタッフ6名(A~F)の間に置いて業務量にバラつきがある
- ・Facebook は個人アカウントでの法人活動の報告件数
- ・Instagram は法人アカウントでの投稿件数 (B・Fが担当となっていた)
- ・イベントは随時企画を募集して、計画を立てていく方針
- ・担当として決められている媒体において、広報活動が盛んであった



- ・スタッフ間のみならず、月毎の業務量にもバラつきが生じている
- ・継続的に広報業務を一定数行っているのはFのみであった。
- ・A,Bに関しては5月をピークに継続できていないことがわかった
- ・C,D,Eは不定期に時々行うといった具合であり、業務として行っているとは言い難い状況であった
- ・全員が広報業務量のノルマを設定しておらず、広報活動の基準を設けられていない状態であった。

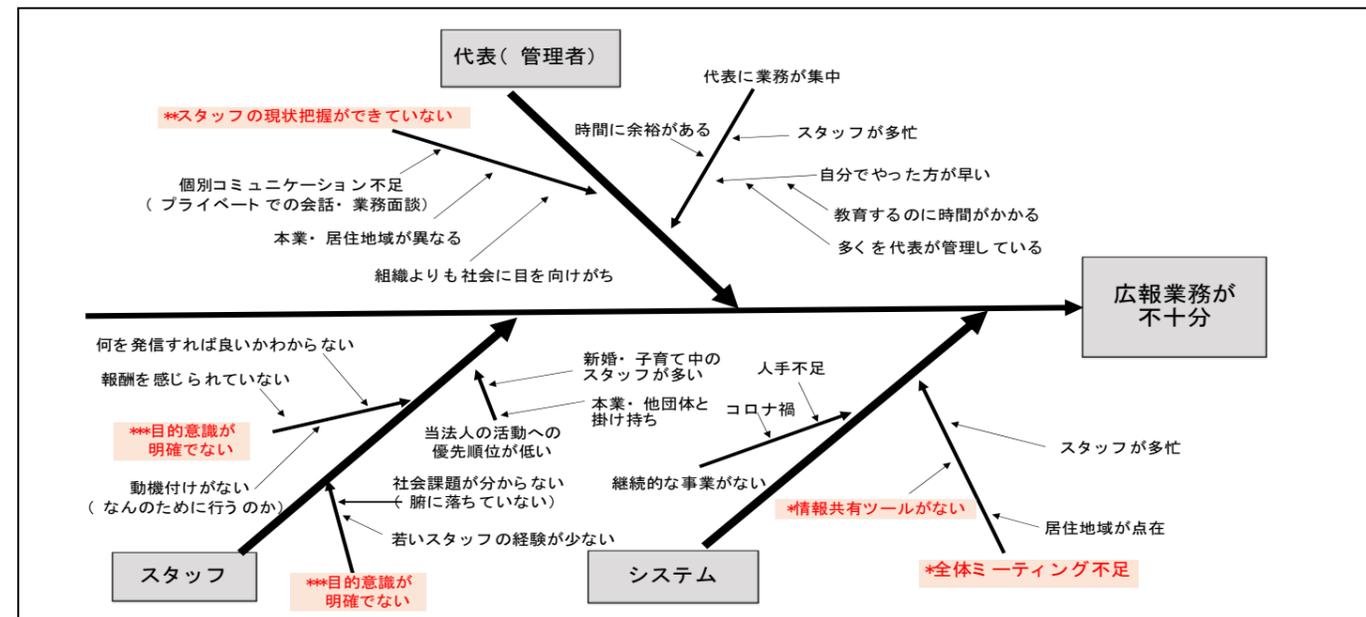


- ・スタッフ間のコミュニケーションは十分とは言えず、ミーティングの頻度も決まっていない状況である
- ・コロナ禍において zoom などの web 会議のツールが浸透してきて、6月から導入
- ・LINE でのコミュニケーションは1つでも書き込みがあった日を1日として計算
- ・LINE はスレッドを立てられず、緊急度の高い連絡には向いているが情報共有には不向きであると思われた (元々 slack を利用したこともあったが、続かなかった)

3. 目標設定

広報業務強化に向けたスタッフ連携の仕組み（月2回のwebミーティング開催とコミュニケーションツールを用いた情報共有の活性化を）を、2021年1月までに構築する。

4. 要因分析



5. 対策立案・実施および効果の確認

真因	対策内容	担当	関係者	実施事項と効果	評価
*** 全体ミーティング不足、共有ツールがない	ミーティングを月2回実施、情報共有ツールの導入	全スタッフ	全スタッフ	・月2回のオンラインmtg実施、Milo、LINEワークスを導入 効果：mtg頻度を増やし役割を明確にすることで法人業務への参加が増加、新たな事業も始動した	○
** スタッフの現状把握ができていない	雑談や個別面談から状況を把握。コーチングを行いながらスタッフ各自の想いを把握	理事	若手	・理事が若手に対して面談・コーチングを実施 効果：相互理解のきっかけとなり、事業の加速（停滞）へと繋がった	○
*** 目的意識が明確でない	目的意識の共有と若手スタッフの事業の企画運営	佐々木	若手	・イベント企画・運営を若手で進行、経験する 効果：若手スタッフを中心にイベント企画を行っているが、事業案にまとまりがなく進行が捗っていない。経験を積む意味では重要と捉えている。	△

6. 標準化と総合評価

今回は「広報業務強化に向けた仕組みの構築」を目標設定とした。広報業務が不十分であることの原因分析、そして真因に対する対策立案・実施の中で、コミュニケーションの頻度を増やし、活動を行う上で改めて初心に戻るような問いを各スタッフに投げかけた。その結果、スタッフによってはビジョンがより明確になり広報業務を含めた法人業務への取り組みが加速したスタッフもいた。しかし、あるスタッフは自身の問題意識やキャリアビジョンに対する思考の整理に時間がかかり、法人業務に手がつけられなくなったスタッフも現れた。今回は最終発表にかけて内容の変更も強いられ、ミーティング頻度やツール導入による情報共有の活性化は達成できたが、当初掲げていた広報業務強化という目標に対しては現時点で課題が多く残った。しかし今後の法人運営を考えれば重要な取り組みであったと思う。今後も長期的に経過を負いながら随時修正を加え、広報業務強化に向けた仕組みの構築を全スタッフで行いたい。

総合評価

○

7. 振り返りおよび今後の進め方、所感、等

「広報業務の強化」だけを考えれば、スタッフ各自に役割分担をして強制的に仕事をさせることで数値上の改善は可能であったかもしれない。しかし要因解析を行うことで多くの根深い問題点に気付かされたので、表面的なアプローチではなく、今後の法人運営に重要な根深い課題に対して取り組むことができた。期間内での広報業務強化という成果は出せなかったが、仕組みの構築は強化できた。今後も各スタッフとの情報共有を重視しながら、スタッフ育成にも注力して前進したい。